

V-High帯域での実証実験結果等の取りまとめポイント

参考資料18-2

取りまとめポイント（詳細ポイント）		説明		
事業に関する事項	ニーズ	具体的な利用ニーズ	システムを利用したいという具体的ニーズ(利用主体及び用途)を記載する。	
		平時の利用ニーズ ※サービスが主に災害時に提供されることを想定している場合	平時における活用方策とその具体的ニーズ(利用主体及び用途)を記載する。	
	実現可能性	サービス提供主体	想定するサービス提供主体を記載する。	
		サービスの継続的提供	サービスを継続的に提供し、事業運営できる見込みについて記載する。	
		サービスを提供するインフラ構築	サービスを提供するためのシステム構築や端末の普及等の具体的な計画について記載する。特にシステムの操作性についても記載する。	
		標準化・規格化の状況	標準化・規格化に向けた計画や現状の取組について具体的に記載する。	
	社会的な効果	社会への貢献	地域や社会全体への貢献について具体的に記載する。	
		サービスの公共性	国民がサービスの恩恵を幅広く享受できる仕組みになっているか具体的に記載する。	
	技術的な事項	技術的な要素	V-High帯域を利用するメリット	電波伝搬特性等のV-High帯域を利用するメリットについて具体的に記載する。
			技術的性能の検証	システムが、サービスの要求条件を満たす技術的性能を有しているか具体的に記載する。
実装上の課題解決			システム開発や実装上の課題等を技術的に解決するための具体的な計画について記載する。	

実証システム一覧

実施者	概要
① IPDCフォーラム	IoT機器等を対象に、IPデータを一齐同報配信するシステム。 BluetoothやLPWAと組み合わせ、自治体等が防災情報等を伝達しパーソナルな避難誘導を実施する。
② 東京ワンセグ放送(株)	受信機向けの放送コンテンツ(リアルタイム型、ダウンロード(蓄積)型)やデジタルサイネージ向けのコンテンツを一齐同報配信するシステム。 自治体がエリア放送で防災・災害情報の配信等を実施する。
③ (株)日立国際電気	映像や災害情報等を伝送する共同利用型のM2M/IoT無線通信システム。 国・地方公共団体、指定公共機関をはじめ、公益性の高い民間ユーザへの映像伝送等が可能なマルチホップ自営無線システムを提供する。
④ ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	IoT機器等を対象に、データを送信するシステム。 屋内にあるIoT端末等に時刻情報や制御情報を伝送する。
⑤ 広島市立大学、日本無線(株)	海上と陸上間において、映像情報等を伝送する200MHz帯LTE無線通信システム。 海上就労者向けのオンライン医療・健康支援基盤等に利用する。
⑥ 大阪大学、NICT、(株)スペースタイムエンジニアリング、日本無線(株)、明治大学、立命館大学	準狭帯域通信により多地点で情報共有を行う災害対応IoT通信システム(DR-IoT)。 災害対応の他、公共性の高い業務において複数組織が多地点間での通信に利用する。

※ 下線は代表提案者